資料２－３

物価上昇率の推計方法（直近３年の伸び率平均）

物価上昇率等について

計画期間中（R8～R12）の各費用について、最新の令和７年度決算値（見込）等に置き換えた上で、物価上昇率等（ローリング後）を加味して、５年間の費用を見込みました。

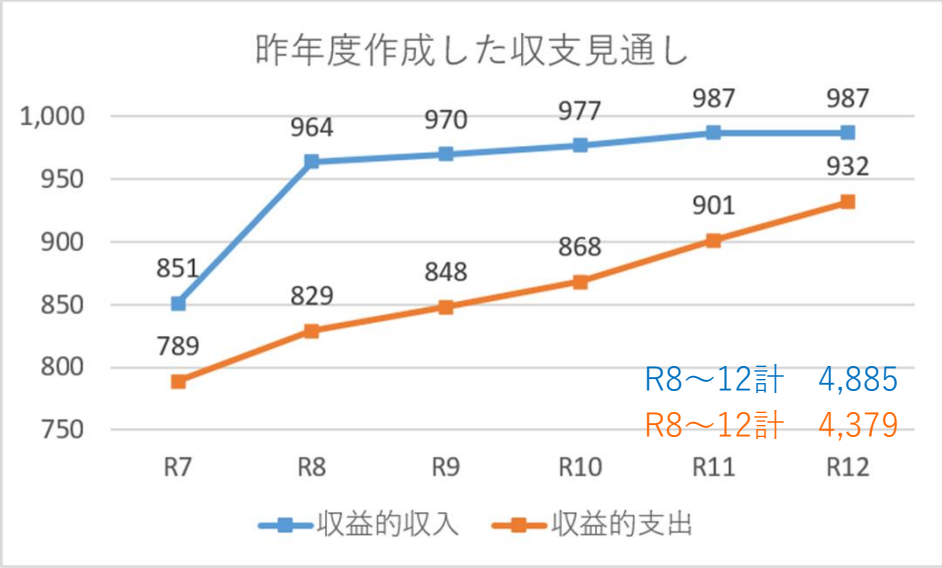
費　用	物価上昇率等		昨年度作成時点と今回のローリング時点との物価上昇率等の差の説明
	昨年度作成時点	今回のローリング時点	
人件費	**2.5%**	**2.8%**	**消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）** **直近（R6）2.4%/年 ⇒ 直近（R7）2.7%/年** 国の施策として「物価上昇を上回る賃金上昇」を目指していることから、この動きに合わせて消費者物価指数に一定幅（＋0.1P）を加算した
動力費、薬品費 修繕費、委託料	**4.2%**	**3.0%**	**企業物価指数** **直近5年（R2～R6）の伸び率平均** **⇒ 直近3年（R5～R7）の伸び率平均** R３→ R4 伸び率が＋9.5%と突出して高かったが、その後は3%前後の伸び率に落ち着いてきたことから、R3→R4の影響を除いた直近３年(R5～R7)とした
建設事業費	**3.8%**	**3.1%**	**建設工事費デフレーター** **直近5年（R元～R5）の伸び率平均** **⇒ 直近3年（R5～R7）の伸び率平均** R３→ R4 伸び率が＋8.0%と突出して高かったが、その後は平均3%程度の伸び率に落ち着いてきたことから、R3→R4の影響を除いた直近３年(R5～R7)とした
支払利息（30年債）	**0.36%**	**0.57%**	**財政融資資金貸付金利** **直近（R2末～R6末）伸び率平均を加算** **⇒ 直近3年（R5末～R7末）の伸び率平均を加算** 令和６年３月の日本銀行によるマイナス金利政策の解除以降の金利上昇局面を反映するため、直近３年(R5末～R7末)とした
支払利息（10年債）	**0.26%**	**0.47%**	

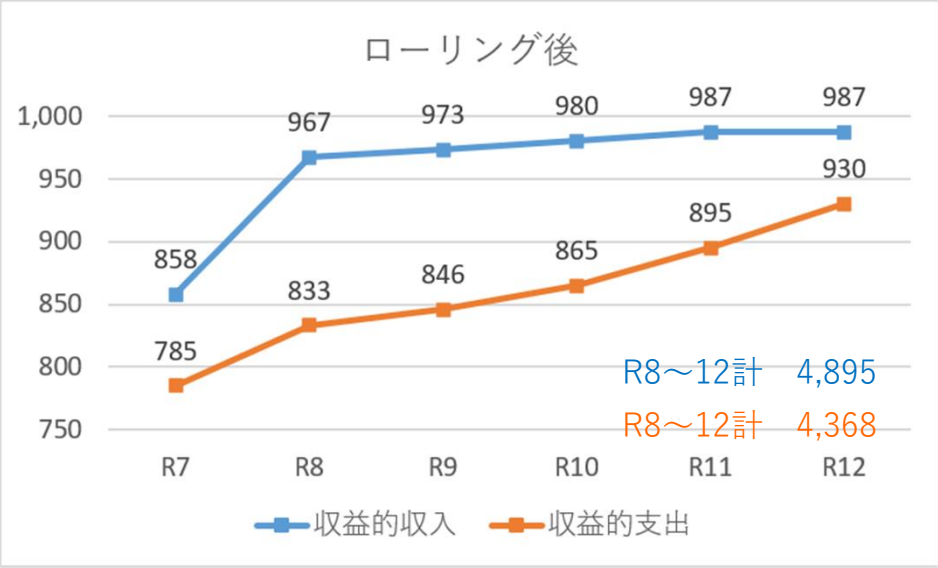
ローリング結果①（収益的収支）

水道水をお客様へ届けるために必要となる動力費（電気代）や薬品費

収益的収支の見込み

単位：億円





①計画期間中（R8～R12）の収益的収入は、大宗を占める「給水収益」は、令和８年度のこれまでの実績を踏まえて横置きとした一方、建設事業費の増に伴う「長期前受金戻入（※）」の増などにより、全体としては**１０億円の増となる見込み**

※ 公営企業会計上の収入計上のルール。水道施設の整備財源として国庫補助金等を活用した場合、資産価値の効果は耐用年数である後年度にまで及ぶため、補助金等の額を耐用年数で割った１年分の収益を耐用年数の期間中均等に計上する手法。建設事業費が増加しその財源である国庫補助金等が増加すれば、長期前受金も増額となる

ローリング結果②（収益的収支）

②計画期間中（R8～R12）の収益的支出は、

- **「人件費」は、**直近（R7）給与水準の上昇や物価上昇率の計算方法の見直し（2.5％→2.8％）により、**１１億円の増**
- **「動力費」は、**直近(R7)の実績値が策定時の見込みより減少したほか、物価上昇率の計算方法の見直し（4.2％→3.0％）により、**１８億円の減**
- **「薬品費」は、**直近５年（R3～R7）平均購入単価が増加した一方、物価上昇率の計算方法の見直し（4.2％→3.0％）により、全体として**４億円の減**
- 「修繕費」及び「委託料」は、直近５年（R3～R7）の平均実績が増加した一方、物価上昇率の計算方法の見直し（4.2％→3.0％）により、全体として**「修繕費」は１５億円の減、「委託料」は１３億円の減**
- **「減価償却費等」は、**建設事業費の増加傾向を反映し、**１２億円の増**
- **「支払利息」は、**直近（R5～R7）の金利上昇傾向[伸び率](30年債：0.36％→0.57％、10年債：0.26％→0.47％）を反映し、**１８億円の増**

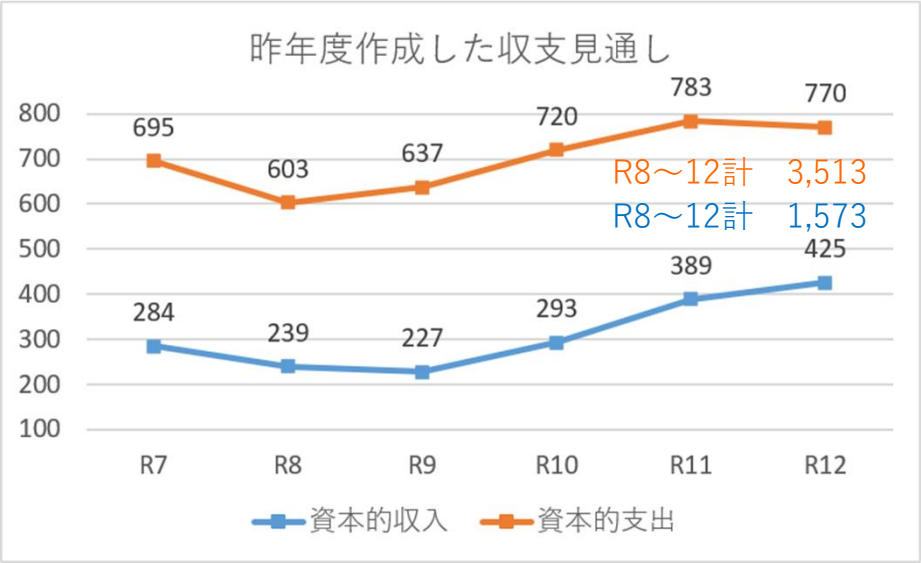
などとなり、収益的支出全体では**１１億円の減となる見込み**

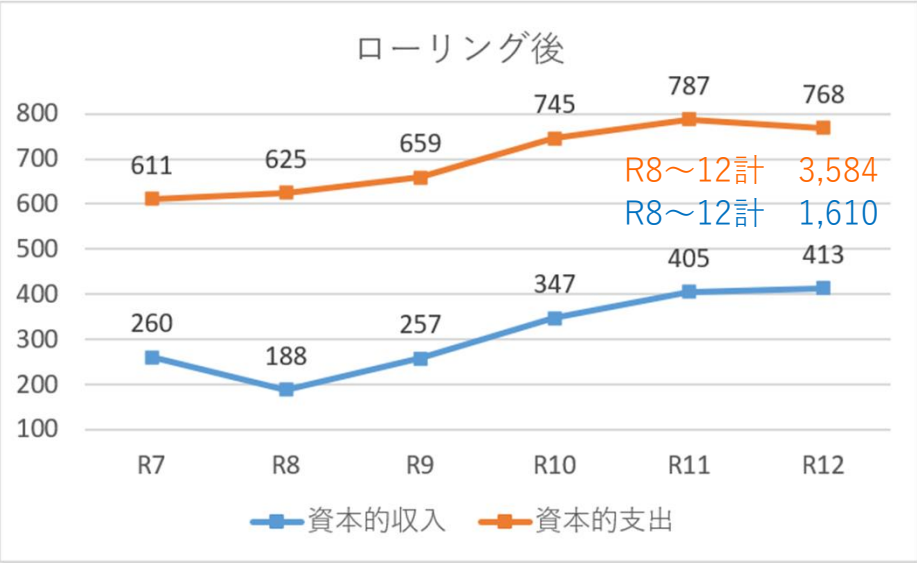
ローリング結果③（資本的収支）

水道水を作るために必要となる
浄給水場の施設や管路の整備費

資本的収支の見込み

単位：億円





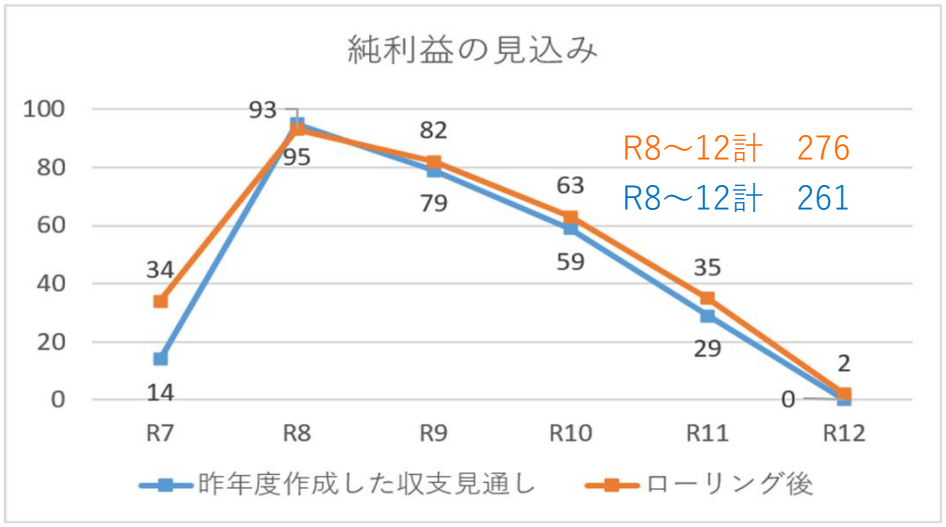
①計画期間中（R8～R12）の資本的収入は、「企業債」が、建設事業費の増加に伴い増となるほか、「一般会計繰出金」が、繰出の対象となる管路更新事業費の増加傾向を反映し、全体として**３７億円の増**となる見込み

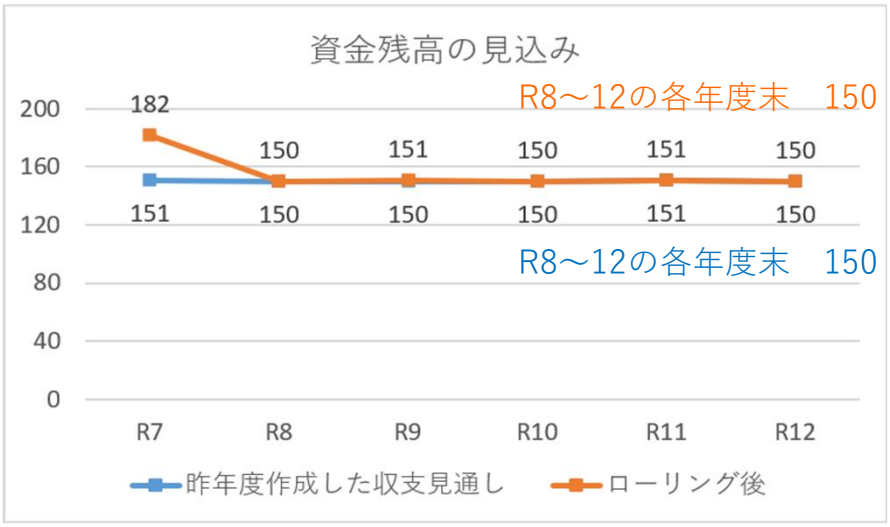
②計画期間中（R8～R12）の資本的支出は、「建設事業費」が、物価上昇率の計算方法の見直し（3.8％→3.1％）により減少した一方、管路更新工事の１kmあたりの実績額(R5→R7)が増加したことなどにより、全体として**７１億円の増**となる見込み

ローリング結果④（純利益及び資金残高）

純利益及び資金残高の見込み

単位：億円





- **５年間（R8～R12）の純利益は**、昨年度作成した収支見通しと**ほぼ同じ水準となる見込み**
- **資金残高は**、計画している水道施設の更新・耐震化に必要な企業債の発行を行った上で、昨年度作成した収支見通しで目標とした**各年度末の残高１５０億円（※）を確保できる見込み**

※ 県営水道の運営にあたって必要な保有資金。150億円のうち100億円は、会計年度中における建設事業費の支払いや企業債の償還などが集中する時期に資金ショートしないよう確保するもの。50億円は、想定外の災害対応などに備えた資金

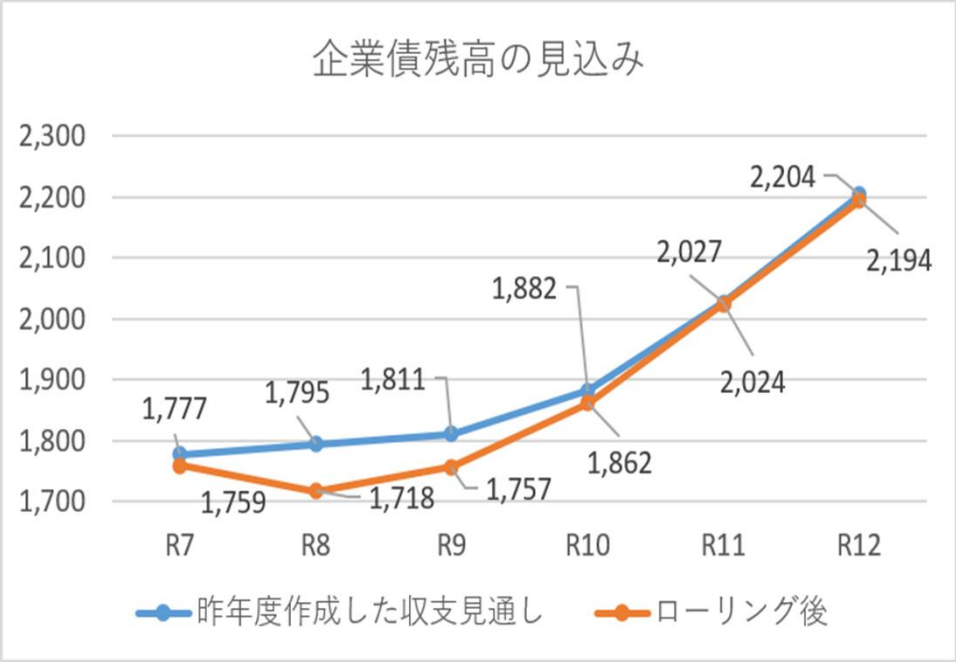
まとめ

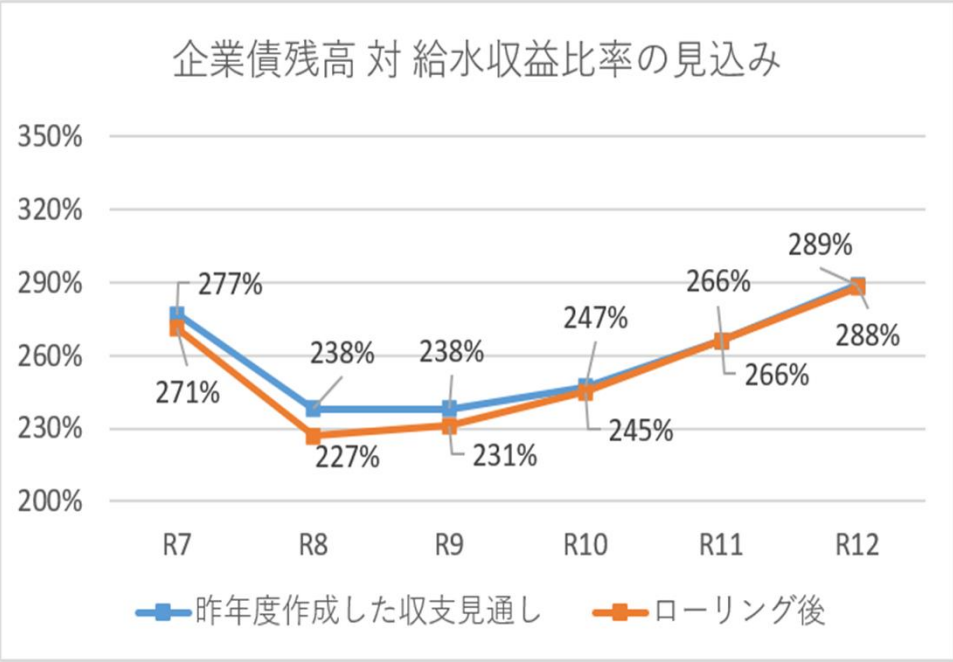
現時点では、昨年度作成した収支見通しと比べ、**純利益・資金残高とも概ね同じ水準となっています。**
引き続き、毎年度の決算見込みや物価動向などを踏まえ、**財政収支見通しのローリングを実施し、料金の水準の検証を行ってまいります。**

（参考）ローリング結果⑤　（企業債残高及び企業債残高 対 給水収益比率）

企業債残高及び企業債残高 対 給水収益比率の見込み

単位：億円





（参考）　ローリング後の財政収支見通し①

（ローリング後の収支見通し）

（昨年度作成した収支見通し）

単位：億円

収益的収支	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R8～12計（a）	R8～12計（b）	増減（a-b）
収入	858	967	973	980	987	987	4,895	4,885	+10
うち給水収益	657	737	783	784	785	787	3,876	3,916	▲ 40
支出	785	833	846	865	895	930	4,368	4,379	▲ 11
営業経費等	439	464	470	478	491	509	2,412	2,453	▲ 41
うち人件費	69	70	72	74	77	79	372	361	+11
うち動力費	37	38	40	41	42	44	205	223	▲ 18
うち修繕費	78	90	94	93	96	99	472	487	▲ 15
うち薬品費	39	33	35	36	37	38	178	182	▲ 4
うち委託料	106	115	117	120	123	126	603	616	▲ 13
減価償却費等	326	345	351	357	366	372	1,792	1,780	+12
支払利息	20	24	25	29	37	49	164	146	+18
純利益（消費税調整後）	34	93	82	63	35	2	276	261	+15

※端数処理のため、合計が一致しない場合があります

（参考）　ローリング後の財政収支見通し②

（ローリング後の収支見通し）

（昨年度作成した収支見通し）

単位：億円

資本的収支	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R8～12計（a）	R8～12計（b）	増減（a-b）
収入	260	188	257	347	405	413	1,610	1,573	+37
うち企業債	220	86	162	228	284	293	1,053	1,048	+5
うち一般会計繰出金	0	60	52	79	84	84	358	324	+34
支出	611	625	659	745	787	768	3,584	3,513	+71
うち建設事業費	487	495	535	621	664	645	2,959	2,886	+73
管路	296	366	385	466	531	524	2,272	2,194	+78
施設	3	12	18	27	25	28	109	113	▲ 4
設備等	188	117	132	128	108	93	578	579	▲ 1
うち企業債償還金	122	127	123	123	122	122	618	621	▲ 3

企業債、資金残高	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R12末（a）	R12末（b）	R17末（a-b）
企業債残高	1,759	1,718	1,757	1,862	2,024	2,194	2,194	2,204	▲ 10
企業債残高対給水収益比率	271%	227%	231%	245%	266%	288%	288%	289%	-
資金残高	182	150	151	150	151	150	150	150	+0

※端数処理のため、合計が一致しない場合があります